

「自己資本の構成に関する開示事項」

みずほフィナンシャルグループ【連結】
平成29年3月末

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成29年3月末	経過措置による 不算入額	平成28年3月末	経過措置による 不算入額	
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目 (1)						
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,905,510		6,365,502		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	3,390,691		3,267,031		
2	うち、利益剰余金の額	3,614,841		3,196,908		
1c	うち、自己株式の額 ()	4,849		3,609		
26	うち、社外流出予定額 ()	95,173		94,827		
	うち、上記以外に該当するものの額	-		-		
1b	普通株式に係る新株予約権の額	1,754		2,762		
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	1,216,780	304,195	964,710	643,140	
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	14,537		14,749		
	経過措置により普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	22,881		32,465		
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	22,881		32,465		
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額 (イ)	8,161,464		7,380,191		
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目 (2)						
8+9	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	619,806	154,951	361,571	241,047	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	79,695	19,923	35,452	23,635	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	540,111	135,027	326,118	217,412	
10	繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	36,601	9,150	6,614	4,409	
11	繰延ヘッジ損益の額	8,137	2,034	99,158	66,105	
12	適格引当金不足額	9,381	2,352	18,041	12,000	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	52	13	52	35	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	593	148	1,419	946	
15	退職給付に係る資産の額	443,158	110,789	269,400	179,600	
16	自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	5,473	1,368	1,338	892	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	36,595	9,148	56,105	37,403	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに 関連するものの額	-	-	-	-	
20	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに 限る。)に 関連するものの額	-	-	-	-	
21	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に 関連するものの額	-	-	-	-	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に 該当するものに 関連するものの額	-	-	-	-	
24	うち、無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに 限る。)に 関連するものの額	-	-	-	-	
25	うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に 関連するものの額	-	-	-	-	
27	その他Tier1 資本不足額	-	-	-	-	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,159,800		813,702		
普通株式等Tier1 資本						
29	普通株式等Tier1 資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	7,001,664		6,566,488		
その他Tier1 資本に係る基礎項目 (3)						
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	-	
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	-	
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	760,000		300,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	-		-	
34-35	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	31,786		30,843		
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に 含まれる額	577,500		1,144,037		
33	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する 資本調達手段 の額	577,500		1,144,037		
35	うち、銀行持株会社の連結子法人等 (銀行持株会社の特別目的会社等 を除く。)の 発行する資本調達手段の額	-		-		
	経過措置によりその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	13,931		21,475		
	うち、為替換算調整勘定の額	13,931		21,475		
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	1,355,354		1,453,405		
その他Tier1 資本に係る調整項目						
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	-	-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	38	9	17	11	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	117,600	29,400	88,606	59,071	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	27,858		26,176		
	うち、のれん相当額	14,954		9,376		
	うち、企業結合等により計上される無形固定資産相当額	11,717		10,750		
	うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	13		35		
	うち、内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50% 相当額	1,172		6,013		
42	Tier2 資本不足額	-		-		
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	145,496		114,800		

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成29年3月末	経過措置による 不算入額	平成28年3月末	経過措置による 不算入額
その他Tier1 資本					
44	その他Tier1 資本の額(二)-(ホ)(ヘ)	1,209,858		1,338,605	
Tier1 資本					
45	Tier1 資本の額(八)+(ヘ)(ト)	8,211,522		7,905,093	
Tier2 資本に係る基礎項目(4)					
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-		-	
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	-		-	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	684,150		324,517	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	168,300		169,035	
48-49	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	10,574		10,269	
47+49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	842,133		962,928	
47	うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	168,022		169,035	
49	うち、銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	674,110		793,893	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	6,510		6,031	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	6,510		6,031	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	-		-	
	経過措置によりTier2 資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	180,319		374,012	
	うち、その他有価証券の連結貸借対照表計上額から帳簿価額を控除した額の45%相当額	161,221		335,046	
	うち、土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	19,097		38,965	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額(チ)	1,891,987		1,846,795	
Tier2 資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	409	102	-	-
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段の額	16,413	4,103	33,374	22,249
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段の額	-	-	-	-
	経過措置によりTier2 資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	35,732		79,873	
	うち、金融機関等の資本調達手段の額	34,559		73,859	
	うち、内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	1,172		6,013	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額(リ)	52,555		113,248	
Tier2 資本					
58	Tier2 資本の額(チ)-(リ)(ヌ)	1,839,431		1,733,547	
総自己資本					
59	総自己資本の額(ト)+(ヌ)(ル)	10,050,953		9,638,641	
リスク・アセット(5)					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	260,992		480,460	
	うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)に関連するものの額	123,310		206,661	
	うち、繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)に関連するものの額	9,150		4,409	
	うち、退職給付に係る資産に関連するものの額	110,789		179,600	
	うち、金融機関等の資本調達手段に関連するものの額	17,742		89,788	
60	リスク・アセットの額の合計額(ヲ)	61,717,158		62,531,174	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1 比率(八)/(ヲ)	11.34%		10.50%	
62	連結Tier1 比率(ト)/(ヲ)	13.30%		12.64%	
63	連結総自己資本比率(ル)/(ヲ)	16.28%		15.41%	
調整項目に係る参考事項(6)					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	703,872		672,811	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	118,358		112,376	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		-	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	182,672		75,828	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項(7)					
76	一般貸倒引当金の額	6,510		6,031	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	46,343		47,342	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	299,309		304,580	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項(8)					
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	1,041,569		1,249,883	
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	843,530		1,012,236	
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	